



2023年度 年次総会 議事次第

一般社団法人 国際P2M学会

日時： 2023年4月22日土曜日 13:00～13:40

開催形式： 対面及びオンラインによるハイブリッド開催

議事

- | | |
|-------|------------------|
| 第1号議案 | 議長と総会開催要件の確認 |
| 第2号議案 | 学会会員数の報告 |
| 第3号議案 | 2022年度 学会活動報告 |
| 第4号議案 | 2022年度 事業収支報告 |
| 第5号議案 | 2023年度 基本方針と活動計画 |
| 第6号議案 | 2023年度 事業収支計画 |
| 第7号議案 | 2023年度 人事 |

学会表彰

第 1 号議案**議長と総会開催要件の確認**

1 開催と議長

当学会（一般社団法人）の定款では「社員総会」（4章）について、年に1回4月か5月の開催、必要がある場合に開催する（13条）、「総会の議長は、代表理事（会長）がこれに当たる」（16条）との規定がある。これにより社員総会を開催する。

2 総会成立要件

成立要件は「社員総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総社員（会員）の議決権の10分の1以上を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う」（18条）と規定されている。以下成立要件を確認する。

総社員数	203	名（正会員・学生会員・法人会員（5名/社）・名誉会員）
出席者数		名
委任状	23	名

以上の数を確認の結果、総会の成立を認めることにする。

3 総会の権限

社員総会は、次の事項について決議する（12条）とある。関連議案があるので、ご参照をお願いします。

- （1）社員及び会員の除名
- （2）理事及び監事の選任又は解任
- （3）理事及び監事の報酬等の額
- （4）貸借対照表及び損益計算書ならびにこれらの付属明細書の承認
- （5）定款の変更
- （6）解散及び残余財産の処分
- （7）その他社員総会で決議するものとして法令又は本定款で定められた事項

以上

第 2 号議案

学会会員数の報告

定款第 5 条会員の規定による分類に従い、2023 年 3 月末の学会会員数を報告する。

- | | |
|-------------|------------------------------|
| ① 正会員 | 158 名 |
| ② 法人会員 (*注) | 5 社 |
| ③ 学生会員 | 15 名 |
| ④ 名誉会員 | 5 名 (学会に貢献した外国人研究者及び名誉会長・会員) |

*注：年間 1 口 5 万円を会費として支払い 5 名の会員権利を取得する制度

以上

第3号議案

2022年度学会活動報告（案）

（事業期間：2022年4月1日～2023年3月31日）

1. 定期研究発表大会

(1) 第33回春季研究発表大会

「これからのプログラムマネジメント教育」のテーマで、千葉工業大学津田沼キャンパスにおいて、ハイブリッド形式（対面での参加が基本。オンライン参加も可）で開催した。

- ・ 日時 : 2022年4月23日（土）
- ・ 開催校 : 千葉工業大学 津田沼キャンパス
- ・ 開催方式 : ハイブリッド形式（対面での参加が基本。オンライン参加も可）
- ・ 大会実行委員長 : 小笠原秀人（千葉工業大学社会システム科学部プロジェクトマネジメント学科 教授）
大会実行副委員長 : 西田絢子（千葉工業大学創造工学部デザイン科学科 准教授）
- ・ 大会企画委員会委員長 : 沖浦文彦（東京都市大学 都市生活学部教授）
大会企画委員会副委員長 : 小笠原秀人（千葉工業大学 社会システム科学部教授）
- ・ 予稿集編集委員長 : 佐藤達男（広島修道大学 経済科学部教授）
- ・ 大会参加者数 : 52名
- ・ 研究発表 : 18件（教育・人材育成、企業経営・研究開発、社会開発/特別プログラム）
- ・ 招待講演 : 2件（亀山秀雄、園部太郎）
- ・ 基調講演

「教育の設計ができるとはどういうことか :

ピンチをチャンスにこれからの創造するためのヒント」

熊本大学教授システム学センター 大学院教授システム学専攻 教授 鈴木克明

- ・ パネル討論「これからのプログラムマネジメント教育」

モデレーター : 小笠原秀人

(千葉工業大学 社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科教授)

パネリスト :

鈴木克明 (熊本大学教授システム学センター大学院教授システム学専攻教授)

藤井健視

(国立研究開発法人科学技術振興機構科学技術イノベーション人材育成部部長)

古畑慶次 氏 (株式会社デンソー 技術企画部、博士 (数理情報学))

玉木欽也 氏 (青山学院大学 経営学部 経営学科 教授)

(2) 第34回秋季研究発表大会

「さまざまな社会課題に挑む地域コミュニティにおける協働と共創のP2M ―地域社会の中長期的な未来を展望する―」のテーマで、早稲田大学環境総合研究センターで開催した。

- ・日時 : 2022年11月12日(土)
- ・開催方式 : ハイブリッド形式(対面での参加が基本。オンライン参加も可)
- ・大会実行委員長 : 永井祐二(早稲田大学環境総合研究センター 研究院教授)
- ・大会副実行委員長 : 大和田順子(同志社大学政策学部教授)
- ・大会企画委員長 : 沖浦文彦(東京都市大学 都市生活学部教授)、
- ・大会企画副委員長 : 小笠原秀人(千葉工業大学 社会システム科学部教授)
- ・予稿集編集委員長 : 加藤智之(NTT データエンジニアリングシステムズ オートモーティブソリューション事業部 先端ソリューション推進部、名古屋工業大学大学院 ながれ領域 社会工学専攻マネジメント分野 研究員)
- ・大会参加者数 : 90名(* 午後の部を無料とし49名が午後の部のみ参加)
- ・研究発表 : 14件(P2M・研究開発・企業経営、社会開発、Wトラック)
- ・座談会 : 「社会の変化に対応したP2Mの適応性と有効性」(司会 : 岡田久典教授)
- ・基調講演1 : 「地方自治における地域経営」
講師 : 谷畑英吾(一般社団法人地方自治マネジメント
プラットフォーム代表理事・黄門市長合同会社代表社員)
- ・基調講演2 : 「対話で地域を考え続ける」
講師 : 菅波香織(弁護士・未来会議事務局長・はまどおり大学代表)
- ・パネル討論「地域社会の未来展望 P2M」
モデレーター : 大和田順子(同志社大学政策学部 教授)
パネリスト :
谷畑英吾(一般社団法人地方自治マネジメントプラットフォーム
代表理事・黄門市長合同会社代表社員・前滋賀県湖南市長)
菅波香織(弁護士・未来会議事務局長事務局長・はまどおり大学代表)
嶋田俊平(株式会社さとゆめ代表取締役)
小泉勇輔(嘉麻市役所総合政策課・早稲田大学政治経済学部)
和田義明(国際P2M学会 理事)

2. 機関誌の発行

研究発表大会規程および機関誌規程にもとづき、以下の機関誌を発行し学術登録機関の科学技術振興機構（JST）の電子ジャーナル登録・公開システム J-STAGE に登録した。

(1) 研究発表大会予稿集

第 3 3 回春季研究発表大会の予稿集は加藤智之予稿集編集委員長が中心となって発行、第 3 4 回秋季研究発表大会の予稿集は佐藤達男予稿集編集委員長が中心となって発行し、それぞれの大会運営を円滑に行うことができた。

(2) 国際 P2M 学会誌

武富学会誌編集委員長が中心となり、2022 年 10 月 23 日に Vol. 17, No. 1 を、2023 年 3 月 25 日に Vol. 17, No. 2 を発刊した。

(3) P2M マガジン

亀山編集長のもと、2022 年 5 月 10 日に第 15 号（特集「変革の時代における新規事業に求められるこれからのマネジメント」）、2022 年 9 月 11 日に第 16 号（特集「社会の変化に対応した P2M の適応性と有効性」）、2023 年 1 月 11 日に第 17 号（特集「地域社会の未来展望と P2M」）を発刊した。

3. 学会活性化事業

(1) ステアリングコミッティ（運営委員会）

学会の持続的発展を強力に推し進めるため、研究発表大会企画、論文誌編集、P2M マガジン編集、セミナー企画の 4 委員会の代表および推進責任者が集まり、それぞれの活動の運営上の課題について対処方針を決定した。2022 年 5 月から合計 11 回開催した。

(2) 用語検討 WG

本学会で用いている用語の定義と概念の合意形成を行うため、亀山理事（副会長）、佐藤評議員、田隈理事（事務局長）の 3 名によって用語検討 WG を設置した。WG の検討によって、P2M に関する当学会と他の協会との役割とそれぞれの存在意義が明確にされた。次年度は、研究発表大会や P2M マガジンの場において、現場で行われている最先端のマネジメントに関する意見交換を行い、本学会としての共通の見解を示すこととした。

(3) セミナー企画委員会

昨年度に引き続き、セミナー動画 8 本（ウェビナー 2201～2208）を掲載し、P2M の普及と新領域開拓を進めた。動画の分野別内容は、研究開発、学会とツール紹介、イノベーション関連である。新年度は、さらに分野別内容の拡充を図り、普及と新分野開拓に貢献していく。

(4) 表彰委員会

小原重信氏に学会賞、出口弘氏と綿木久雄氏に学会設立功労賞、綿木久雄氏と石川千尋氏に学会活動功労賞をそれぞれ授与することとなった。

4. 学会誌の DOAJ (Directory of Open Access Journal) への掲載

掲載の要件となっていた CC ライセンス付与と投稿規程整備を 2022 年度末に完了した。

CC ライセンスは CC-BY-NC (原作者の表示が必要/営利目的の利用禁止) を国際 P2M 学会誌 Vol. 17 No. 2 から適用した。投稿規程は 2023 年春季大会の投稿分から適用の予定である。

5. 他学会などとの協力

(1) ASCON-IEEChE 2023 KOREA

「第 7 回アジア革新的エネルギー・環境化学工学会議 ASCON-IEEChE 2020 KOREA」は、新型コロナ禍の影響により延期されていたが、昨今の情勢から 2023 年 12 月 4 日～7 日、韓国 江陵市スカイベイホテルで実施されることとなった。同会議の P2M セッションで日本から 5 本以上の発表を目標としている。

(2) 協賛大会

昨年度の研究発表大会に引き続き第 3 4 回および第 3 5 回研究発表大会において研究・イノベーション学会を新たに含め、以下の学会や団体との協賛大会とすることとした。

一般財団法人 エンジニアリング協会、公益社団法人 化学工学会、一般社団法人 情報サービス産業協会、一般財団法人 日本科学技術連盟、日本 SPI コンソーシアム、一般社団法人 日本生産管理学会、特定非営利活動法人 日本プロジェクトマネジメント協会、一般社団法人 PMI 日本支部、一般社団法人 プロジェクトマネジメント学会、研究・イノベーション学会

以上

第 4 号議案

2022 年度 事業収支報告

1. 2022 年度の事業収支報告について

本議案では年度事業収支の計画・実績及び差異を説明するので、ご審議の上、ご承認をお願いする。2022 年度も前年度に引き続き財政基盤の強化に向けた諸施策を実施した。主に研究発表大会の活性化による論文投稿数の維持、事務業務の効率化等によるコストダウンにより財務基盤を保ち、結果として昨年度に引き続き「繰越金」を確保できた。

2. 会員数の推移説明

表 1 は、事業収入のベースとなる会員数の計画と実績の差異の報告である。会員数の増加は望みづらい状況にあるが、各種施策により増強に努めている。

表 1 会員数の推移（実績 B:2023 年 3 月末時点）

会員区分	2020 年度末実績 (参考)	2021 年度末実績 A	2022 年度末実績 B	差異 B-A
正会員・名誉会員	153	158	163	5
学生会員	19	18	15	-3
法人会員*	25(5 社)	20(4 社)	25(5 社)	5
計	197	196	203	7

* 年間 1 口 5 万円を会費として支払い 5 名の会員権利を取得する制度（表内では 1 社 5 名で計算）

2. 2. 会員数に関するコメント

①正会員数

退会者よりも入会者が上回り、前年よりも増加した。会員による積極的な勧誘やセミナー企画等の施策が奏功したと思われる。引き続き、会員の増強に努めていく。

②学生会員数

正会員への移行や課程修了等の事由で、3 月末時点で微減となった。将来学会を牽引する若手会員を維持するため、引き続き学生会員においても増強を図っていく。

③法人会員数

1 社増加した。各社財政が厳しい中であるが、引き続き勧誘努力を続ける。

3. 事業収入

表2は事業収入の計画・実績差異の集計である。2022年度の事業収入は、研究発表大会のハイブリッド開催及び秋季大会での参加費値下げで計画に対し低い結果となった。

表2 2022年度事業収入計画と実績（単位：円）

事業収入項目	2022年度計画 A	2022年度実績 B	差異 C (B-A)
1. 前年度繰越金	7,240,424	7,240,424	0
2. 年間会費・入会金	1,800,000	1,706,000	-94,000
3. 春季大会開催事業	450,000	497,000	47,000
4. 秋季大会開催事業	450,000	324,000	-126,000
5. 学会誌発行事業 a	900,000	660,000	-240,000
6. 前払金・利息・他 b	0	108,008	108,008
7. 収入の部 合計	10,840,424	10,456,432	-383,992

a : Vol.16-No2, Vol.17-No1論文掲載料

b : 次年度前払金（年会費・大会参加費）と受取利息・他。

4. 事業支出

表3は2022年度の事業支出の計画・実績差異の集計である。2022年度は上記3の事業収入に見合う支出となった。今年度も外部委託を極力削減し、学会内部で作業を実施する方針で運営した。結果として予備費は一切手をつけずに運営することができた。

表3 2022年度事業支出計画と実績（単位 円）

支出の部	2022年度計画 A	2022年度実績 B	差異 C (B-A)
1. 学会組織運営費 a	500,000	304,067	-195,933
2. 業務委託費 b	600,000	568,015	-31,985
3. 春季大会開催費 c	250,000	325,631	75,631
4. 秋季大会開催費 c	250,000	280,217	30,217
5. 学会誌発行費 d	1,200,000	448,373	-343,977
6. マガジン発行費 d		407,650	
7. セミナー開催費 e	200,000	162,000	-38,000
8. 表彰制度関係費 f	200,000	28,549	-171,451
9. 研究・研修・普及費 g	1,000,000	0	-1,000,000
10. 会員サービス活動費 h	500,000	361,768	-138,232
11. 一般社団 税 i	100,000	70,000	-30,000
12. 予備・引当 j	1,000,000	0	-1,000,000
13. 支出合計	5,800,000	2,946,370	-2,853,630

注釈

- a. 理事会、評議員会、事務局運営に関する資料作成、会議室賃貸、印刷費、交通費、会議費、備品購入、郵送費などの費目の総計である。大学拠点に関するマーケティング活動費も含めた。
- b. 国際文献社アカデミーセンターに委託契約している学会事務所の設置、会員管理、年間 2 回の会費請求、役員改選、などの連絡業務である。
- c. 大会開催に係る予稿集編集、講演・パネル謝礼、準備調整費などである。
- d. 年 2 回発行する論文査読、編集、配信（J-STAGE 登録）、マガジン発行諸費用、関連する会議費などの費用である。予算計画時点では学会誌とマガジンを同費目としていたが、予実管理を詳細にするため 2022 年度実績から各費目を分割した。
- e. オンラインセミナー（IAP2M CHANNEL）などの配信に要する教材、講師謝礼など最小費用を計上した。
- f. 表彰状・感謝状の作成や記念品・副賞などの費用である。
- g. 特別研究活動費並びに研修及び普及に向けた資料作成費用、ならびに関連図書の購入などを見込む
- h. ホームページを更に閲覧・活用しやすいものにリニューアルし、会員の利便性向上を図るための費用。
- i. 一般社団に関わる法務局や東京都に関する費用や税を指す。
- j. 組織運営費、大会参加者数の変動等への引当準備をする。また国際会議参画準備の予備費を手当しておく。

以降に当学会会計責任者が作成した「国際 P 2 M 学会 2 0 2 2 年度決算書」として（1）損益計算書と（2）貸借対照表を別紙添付した。本決算書は学会監事の監査により承認頂いている。

会員のご支援に感謝し、一層のご支援をお願いする。

以上

第 4 号議案 (別紙添付)

(1) 損益計算書

(単位: 円)

収 入		支 出	
前期繰越	7,240,424	事務運営費	304,067
年会費・入会金	1,706,000	業務委託費 (国際文献社)	568,015
春季大会	497,000	春季大会	325,631
秋季大会	324,000	秋季大会	280,217
論文掲載料	660,000	論文 (査読・編集等)	448,373
資格試験 受験料・更新料	0	マガジン発行費用	407,650
		セミナー関連費用	162,000
		会員サービス関連	361,768
		法人都民税	70,000
前払い 年会費・入会金	74,000	表彰・感謝状関連	28,549
前払い 次年度 春季大会参加費	34,000	その他	
		小 計	2,956,270
利息他	8	総合収支	7,579,162
合 計	10,535,432	合 計	10,535,432

(2) 貸借対照表

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	7,579,162	年会費前受金	74,000
普通預金 (SMBC 飯田橋支店)	414,471	春季大会 参加費前受金	34,000
郵便振替預金 (文京関口一局)	7,164,691	学会誌文掲載料 前受金	
現金	0		
		流動負債合計	108,000
		1. 固定負債	
流動資産合計	7,579,162	固定負債合計	0
		負債合計	108,000
1. 固定資産		III 正味財産の部	
固定資産合計	0	前期繰越正味財産	7,240,424
		当期正味財産増加額 (減少額)	230,738
		正味財産合計 (正味負債)	7,471,162
資産合計	7,579,162	負債及び正味財産合計	7,579,162

監査報告書

国際P2M学会の2022年度の決算報告書を詳細監査しました結果、すべて適正に処理されており、正確であることを確認しましたので報告いたします。

令和5年（2023）3月31日

監事 白井久美子 印



第 5 号議案**2023 年度の基本方針と活動計画（案）**

（事業期間：2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）

1. 基本方針**国際 P2M 学会の 2 のミッション**

本学会は、

オーナーの視点に立って経営システムと技術システムを統合するプログラムマネジメントの知識体系の実践研究を推進する事により共存共栄と共創の持続可能な社会の構築に貢献する。

本学会は、

組織の全体使命のもとで複数のプロジェクトを有機的にマネジメントし、創造的統合マネジメントスキル手法を活用して、構想（スキーム）・構築（システム）・運営（サービス）が連結した（3S モデル）構成からなるプログラムマネジメントの深化と共にその知識体系を社会に提供する。

国際 P2M 学会の 2 のビジョン

1. **国際社会への発信**：国内外の様々な分野におけるイノベーション創成におけるプログラムマネジメントの有効性を取り上げて、論文や国際会議や SNS などを通じて日本のプログラムマネジメントを世界に発信する。
2. **人材育成への貢献**：社会人の会員数と協賛企業数の増加に繋がる魅力有る企画として、政府のリスキリング支援におけるマネジメント人材育成支援を学会の方針として、様々な手段による活動を行う。

2. 活動計画

2 つのビジョン実現のため、2023 年度は以下の活動を行う。

2. 1 ステアリングコミッティ（運営委員会）を中心にした 4 つの委員会の連携活動

研究発表大会の企画、論文誌の編集、P2M マガジンの企画、セミナー企画の 4 つの活動を行う委員会と連携して、月 1 回の会合を行い、学会が目指すビジョンの達成に向けて前進する。

2. 2 研究発表大会の企画と実行

(1) 第 35 回春季研究発表大会

日時 : 2023 年 4 月 22 日 (土)

開催校 : 東京都市大学横浜キャンパス

開催方法: ハイブリッド形式 (対面での参加を基本とするも、オンラインでの参加も可能)

テーマ: 「SX(Sustainability Transformation)×DX(Digital Transformation)を支える P2M」

- ・ 実行委員長 : 東京都市大学環境学部教授 岡田公治
- ・ 実行副委員長 : 千葉工業大学社会システム科学部教授 下田篤
- ・ 大会企画委員会委員長 : 沖浦文彦 (東京都市大学 都市生活学部教授)
- ・ 大会企画委員会副委員長: 小笠原秀人 (千葉工業大学 社会システム科学部教授)
- ・ 予稿集編集委員長: 加藤智之

(2) 第 36 回秋季研究発表大会企画案

- ・ 日時 : 2023 年 10 月 29 日 (日)
- ・ 開催校 : 同志社大学 (今出川キャンパス良心館)
- ・ テーマ : TBA
- ・ 大会実行委員長 : 大和田順子 (同志社大学政策学部 教授)
- ・ 大会実行副委員長 : 岡田久典 (早稲田大学環境総合研究センター 上級研究員)
- ・ 大会企画委員会委員長 : 沖浦文彦 (東京都市大学 都市生活学部教授)
- ・ 大会企画委員会副委員長: 小笠原秀人 (千葉工業大学 社会システム科学部教授)
- ・ 予稿集編集委員長: TBA

(3) 第 7 回 ASCON-IEEChE 2023

- ・ 日時 : 2023 年 12 月 4 日～7 日
- ・ 場所 : 韓国 江陵市 スカイベイ ホテル キャンポ Skybay Hotel Gyeongpo
- ・ セッション : **Project and Program Management**
- ・ 発表件数目標 : 5 件～7 件 (吉田名誉会長が理事長の (公益) 総合工学振興財団の助成有)
- ・ 学会の国内委員 (敬称略) : 吉田邦夫、山本秀男、亀山秀雄、李洸昊
- ・ 要旨提出 : 4 月 30 日に延長されました。

P2M マガジン 16 号の解説記事執筆者へ P2M の有効性について投稿呼掛け。

2. 3 国際 P 2 M 学会誌の編集と発行

春季研究発表大会および秋季研究発表大会の投稿論文の中から学術的に優れた論文を選定して査読を行い、2023 年 9 月に 18 巻 1 号、2024 年 3 月に 18 巻 2 号を発行する。

編集委員会 : 武富為嗣 (委員長)、加藤智之 (18 巻 1 号の編集責任者)、TBA (18 巻

2号の編集責任者)、論文査読委員

2. 4 P2Mマガジンの企画と発行

本マガジンを学会外部からの情報も取り入れるプラットフォームと位置づけ、毎回特集を組むこととし、年3回の発行を目指す。

18号特集 「DX/SXを実現させるP2Mの統合マネジメント」(原稿締切5月15日)

春大会の基調講演者、パネラーに加えて、類似領域の論文執筆者からの寄稿

2023年9月 19号特集 独自テーマ 下記の中の①、④、⑥を検討する。

- ①リスクリング時代におけるP2Mの役割
- ②プログラムの仕事のやり方とは何かーP2Mの方法と効果と面白さー
- ③海外事業における日本のプログラムマネジメントとP2M
- ④10年後の事業を考える時代のP2Mの役割
- ⑤テレワーク時代のP2Mの役割
- ⑥日本的経営とP2M
- ⑦経営プラクティス強化対策とP2M

2024年1月 20号特集 秋季大会のテーマ、ASCON-IEEChE(革新的エネルギー・環境化学工学に関するアジア会議)テーマ

2024年5月 21号特集 春季大会テーマ

2024年9月 22号特集 独自テーマ

2025年1月 23号特集 秋季大会のテーマ

2025年5月 24号特集 春季大会テーマ

2025年9月 25号特集 国際P2M学会設立20周年記念特集号

- ・P2Mの海外紹介用にこれまでのP2Mマガジンの記事から選択して英語版P2Mマガジンダイジェスト版を作成し、オンラインで海外に紹介する。
- ・P2Mマガジン編集委員会：佐藤達男(委員長)、西田絢子(副委員長)、中山政行、吉川 厚、李洸昊、亀山秀雄(オブザーバー)

2. 5 セミナーの企画と実行

社会人のリカレント教育およびリスクリングの社会需要に合わせて、動画セミナー配信やそれと連動させた企画を行う。ライブラリの内容の充実を図るとともに、産官学連携研究会と連動するセミナー企画を玉木欽也副委員長を中心として実施する。学会創立20周年に向けて国際P2M学会の「学」の根拠を提示し得る書籍公刊企画を平松庸一委員を中心として実施する。地域活性学会とのリアルセミナー共催企画を大和田順子委員を中心として実施する。

セミナー企画委員会：久保裕史(委員長)、玉木欽也(副委員長)、平松庸一、大和田順子、岡田久典、亀山秀雄

2. 6 表彰委員会による優秀論文賞、学会研究奨励賞、学会功労賞の検討

昨年度 3 月までの 5 年間分の「学会研究賞」を選定するため前回の優秀論文賞の復活（5 年ごとに賞を出す）と若手向けの「学会研究奨励賞」と年間 2 回発行される論文誌の中から論文査読委員会の投票で数報選んでホームページに「学会研究奨励賞」を設けて掲載する事の検討を行う。

R5 年度も上記に合わせて学会賞、功労賞を同様に募集し、該当者を検討する。

2. 7 学会誌の DOAJ(Directory of Open Access Journal)への掲載の広報

査読論文誌の英国の認証 DOAJ への掲載、著作権の取り扱い（C. C. ライセンスの明示）などの規程の見直しが昨年度終了したことを P2M マガジン、ホームページ等を通じて学会員への教宣活動を行う。

・学会誌品質改善チーム：田隈広紀（責任者）

3. 特別団体会員の設定

現行の個人会員、学生会員、法人会員、名誉会員に加えて、新たに法人会費支払いを免除された特別団体会員の設定を行い、非営利組織の団体、例えば、独立行政法人、NPO 法人等が当学会と連携して活動が行えるようにする団体会員制度を他学会の辞令を参考に規定内容の検討を行う。特別団体会員の個人参加者は、会員都の同等の資格で参加費を支払う事とする。

4. 学会業務の平準化

2022 年度に整備が完了した学会規程にもとづき、各担当業務の稼働の平準化をはかり、担当者のインセンティブと責任のバランスが取れるように配慮する。

以上

第 6 号議案

2023 年度事業収支計画

2023年度事業期間は2023年4月1日～2024年3月31日となる。下記を提案するので、ご審議とご承認をお願いする。

1. 会員予測と前提

前年度会員数を基礎に本年度の努力目標を下記に設定する。会員のご協力とご尽力をお願いする。

表1 2023 年度会員目標

会員区分	2023 年 3 月末実績	2024 年 3 月末会員目標
正会員	158 名	180 名
学生会員	15 名	20 名
法人会員*	25 名(5 社)	25 名(5 社)
合計	198 名	225 名

* 年間 1 口 5 万円を会費として支払い 5 名の会員権利を取得する制度（表内では 1 社 5 名で計算）

2. 2023年度事業収支計画

会員数ならびに春季・秋季大会参加者数の予測等を前提に事業収入を計画し前期繰越金を参入する。表 2 はその内容である。

表2 2023年度の事業収入計画（単位 円）

事業収入項目	収入計画
1. 年会費	1,800,000
2. 春季大会開催事業(注 1)	450,000
3. 秋季大会開催事業(注 1)	450,000
4. 学会誌発行事業(注 2)	900,000
5. 前年度繰越金	7,471,162
収入の部 合計(A)	11,071,162

注 1：大会参加者数を春季50人、秋季50人として試算した。

注 2：学会誌掲載論文数を春・秋大会は合わせて 30 編として計上した。

表 3 は本年度の支出計画である。今年度活動計画の注力事業の予算を反映している。

表3 2023 年度支出計画 (単位 円)

事業支出項目	予算計画
1. 学会組織運営費 a	700,000
2. 学会事務所設置経費 b	600,000
3. 春季大会開催費 c	300,000
4. 秋季大会開催費 c	300,000
5. 学会誌発行費用 d	600,000
6. マガジン発行費用 e	600,000
7. セミナー開催費 f	200,000
8. 表彰・感謝状制度関係費 g	200,000
9. 研究・研修・普及資料作成費 h	1,000,000
10. 会員サービス活動費 i	500,000
11. 一般社団 税 j	100,000
12. 予備・引当 k	1,000,000
支出の部 合計(B)	6,100,000

- a. 理事会、評議員会、事務局運営に関する資料作成、会議室賃貸、印刷費、交通費、会議費、備品購入、郵送費等の費目の総計である。大学拠点に関するマーケティング活動費も含めた。
- b. 国際文献社アカデミーセンターに委託契約している学会事務所の設置、会員管理、年間 2 回の会費請求、役員改選、等の連絡業務である。
- c. 研究発表大会開催に係る予稿集編集、講演・パネル謝礼、準備調整費等である。
- d. 年 2 回発行する論文査読、編集公開に係る事務費、会議費等の費用である。
- e. P2M マガジン発行に係る原稿料、編集公開に係る事務費、会議費等の費用である。
- f. オンラインセミナー（IAP2M CHANNEL）等の配信に要する教材、講師謝礼等最小費用を計上した。
- g. 表彰状・感謝状の作成や記念品・副賞等の費用である。
- h. 特別研究活動費並びに研修及び普及に向けた資料作成費用、ならびに関連図書の購入等を見込む
- i. ホームページを更に閲覧・活用しやすいものにリニューアルし、会員の利便性向上を図るための費用。
- j. 一般社団に関わる法務局や東京都に関する費用や税を指す。
- k. 組織運営費、大会参加者数の変動等への引当準備をする。また国際会議参画準備の予備費を手当する。

事業収支計画は、年会費・大会参加費収入や、コスト変動等の前提はあるが、単年度収支で黒字維持に注力する。

表4 2022年度事業収支計画 (単位 円)

項目	金額
収入計画 (表2 A)	11,071,162
支出計画 (表3 B)	6,100,000
総合収支 (A-B)	4,971,162

以上のご承認をお願いします。

以上

第 7 号議案

2023 年度人事について（案）

以下の人事案につきまして、ご審議・ご確認をお願いします。

(1) 会長（審議事項）

① 任期満了にともなう会長の退任

会長退任 山本秀男

② 新会長の推薦

候補者 亀山秀雄

(2) 理事（審議事項）

① 任期満了にともなう理事の退任

理事退任 湯野川恵美

② 新任理事の推薦

候補者 佐藤達男 現在当学会の評議員

候補者 中村 明 現在当学会の評議員

候補者 沖浦文彦 現在当学会の評議員

候補者 岡田久典 現在当学会の評議員

候補者 小笠原秀人 現在当学会の評議員

③ 任期満了にともなう理事の再任（5名）

理事再任 山本秀男

理事再任 亀山秀雄

理事再任 久保裕史

理事再任 和田義明

理事再任 田隈広紀

(3) 監事（審議事項）

任期満了にともなう監事の再任

監事再任 白井久美子

(4) 評議員 (報告事項)

① 任期満了にともなう評議員の退任

評議員退任 綿木久雄

評議員退任 喜多 一

評議員退任 根本敏則

評議員退任 松井啓之

評議員退任 佐藤達男

評議員退任 中村 明

評議員退任 沖浦文彦

評議員退任 岡田久典

評議員退任 小笠原秀人

② 新任評議員の推薦

候補者 湯野川恵美

候補者 大和田順子

候補者 岡田公治

候補者 加藤智之

候補者 下田 篤

③ 任期満了にともなう評議員の再任 (5名)

評議員会議長再任 武富為嗣

評議員再任 谷口邦彦

評議員再任 吉川 厚

評議員再任 玉木欽也

評議員再任 中山政行

(5) 事務局長の交代 (2023 年 4 月 1 日付) (報告事項)

新事務局長就任 山本秀男

事務局長辞任 田隈広紀

以上